

特集	◆	情報	の	保存	と	資料	の	修復
----	---	----	---	----	---	----	---	----



山口大学所蔵 戦前期東アジア関係資料の可能性

～ ILL での利用と保存の問題を端緒として～

日高友江

はじめに

ここ数年で、本学が所蔵する戦前期東アジア関係資料に対する利用希望が急増している。原因となったのは、NII（国立情報学研究所）の遡及入力事業によるこれらの資料のNACSIS-CATへの登録である。利用希望は次々と寄せられるが、酸性劣化し脆くなった資料のことを考えると応ずるのは困難である。資料の利用と保存とはすでに問題とされて久しいが、ILL（相互利用システム）での複写の現場においてはこの問題に直面することがしばしばある。戦前期東アジア関係資料をNACSIS-CATに登録してからというもの、その頻度はいやが応にも高くなった。

ILLにおける資料の利用と保存の問題に向き合う中、当館ではILLと学術資産の継承を結びつけることによってひとつの対処方法を見出した。これにより、資料利用の可能性もひらけてきた。途中報告として、当館での取り組みをここに記す。

1. NACSIS-CAT への登録と資料の概要

2005年度および2006年度のNII遡及入力事業により、本学の戦前期東アジア関係資料、約1万

冊がNACSIS-CATに登録された。簡単にではあるが、その経緯と資料の概要をここで確認しておく¹⁾。

この度遡及入力された戦前期東アジア関係資料は、すべて本学経済学部がその前身の山口高等商業学校から引継いだものである。山口高等商業学校が設立されたのは日露戦争開戦の翌年1905年、中国・朝鮮半島をめぐる日本と列強諸国との攻防が一層激化していった時代であった。山口高等商業学校の教育方針が、満韓地方での活躍を見据えた人材の育成とされたのは、このような国勢を反映したものであろう。1921年には研究調査資料の整備のため「調査部」を設置、改組や名称の変更もあったが、精力的に資料を収集したといわれている。当然、資料の収集にも時代が反映され、中国や朝鮮といった旧植民地関係の資料も多く含まれていた。1973年の本学の統合移転に伴って、東アジア関係の資料を含む約12万5千冊が経済学部の東亜経済研究所に残され、他は中央図書館へと移管された。したがって、現在も戦前期の東アジア関係資料はすべて経済学部の東亜経済研究所にて保存・管理されている。なお、本稿でいう戦前期東アジア関係資料とは、山口高等商業学校が設立された1900年頃から第二次世界大戦の終わる1945年を一応の範囲としている。

さて、この山口高等商業学校創立以来収集されてきた資料は、戦前期の国勢を知る上で非常に学術的価値の高い貴重なものを多く含んでおり、広く研究に利用されることにより新たな知見の獲得が期待される。しかしながら、これらの資料の情

ひだか ともえ：山口大学図書館

キーワード：資産継承、戦前期東アジア関係資料、ILL、資料保存

報は従来、1988年に発行された『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録』²⁾という冊子体の目録に頼るのみであった。冊子体目録の難点は、誰もがいつでもどこからでもアクセスできるわけではないという、情報の伝達の範囲の狭さにある。戦前期東アジア関係資料についても一部の研究者など、限られた人にもみ資料の存在が知られるという状態であったのである。

2005年、東亜経済研究所の参加する旧植民地関係資料ワークショップからNIIの行う遡及入力事業の話があり、ワークショップ参加の4機関で応募・採用され、本学は初年の2005年度に約3,800冊、次年度2006年度に約6,200冊の資料が遡及入力されることとなった。戦前期東アジア関係の資料には外国語のものもあるが、この度は和文で発行年が1945年までの戦前期東アジア関係資料を遡及入力の対象とした。

NACSIS-CATは国内最大の総合目録データベースである。オンラインであることにより、冊子体目録とは異なり、アクセスが容易でより広い範囲に情報を発信することが可能である。このユニオンカタログともいうべきデータベースに登録されることで、本学所蔵の戦前期東アジア関係の資料は広くその存在を知らしめることが可能となったのである。

2. 反響とILL業務への影響

戦前期東アジア関係資料の情報は、2005年末頃からNACSIS-CATで順次公開されていった。それに伴い周囲からの反響も徐々に見えはじめてくる。最も顕著にその反響が見られたのはILL業務であった。

NIIの遡及入力事業の対象資料についてはILLで利用可能であることを前提とするという条件がついているが、NACSIS-CATへの登録が、これほどまで直接的にILLに影響するとは想定していなかった。ILLでの利用に関しては、この度遡及入力された東アジア関係の資料はどれも戦前期のものということもあり、ほとんどが紙の酸性劣化が進み脆くなっている状態なので、資料損耗の恐れの大い貸借は行わない。ただし複写につい

表 戦前期東アジア関係資料の複写受付と
所蔵調査件数

	2005年度	2006年度	2007年度
受付件数	5	16	49
所蔵調査件数	2	2	23

ては状態を見つつ可能な限り応えていくことにしている。したがって、ILL業務の中では文献複写の受付にその影響が大きい。

上の表は戦前期東アジア関係資料の文献複写の受付件数とそれに関連した所蔵調査の件数のここ3年の推移を示している。

遡及入力が始まった2005年度は、資料の情報がNACSIS-CATに登録・公開されたのが年度の後半になってからであったため、複写の受付件数も所蔵調査件数もそう多くはない。しかしながら個別の受付データを見てみると、中には資料の登録が2005年12月13日、依頼日が2006年3月20日、つまり登録からわずか3カ月で依頼がきたものもあり、NACSIS-CATがいかに活用されているかを改めて思い知らされる。2006年度は、着実に受付件数が増加、2007年度になると、受付件数は前年度の約3倍、前々年度の約10倍にもなっている。加えて2007年度の数字は12月末現在のものであることから、残り3カ月でさらなる増加が見込まれる。

さて、本学所蔵の資料が世間に広く知られ、関心をもって積極的な利用を望まれることは、新たな研究成果の獲得も期待でき、喜ばしいことである。ただ、現実問題としてはまた別である。

というのも資料の大半は、先にも述べたように酸性劣化の進んだ芳しくない状態のものである。貸借に限らず複写も作業には慎重さが求められる状態だ。NACSIS-CATには「CPYNT」というフィールドがあり、劣化資料など記述対象特定コピーの特異性に関する注記を記述することができるようになっているが、遡及入力された本学の戦前期東アジア関係資料の多くには、そこに酸性紙劣化資料であることを示す「ACID:」が付されている。しかも「ACID:」に続くのは「B」つまり、「著しい劣化」状態とされているのである。

資料を積極的に利用してもらうためにも可能な限り複製の依頼に応えたい、しかしその一方で、利用による損耗をなるべく避けたいという思いも同じ程度あるというのが実情である。

3. 資料の利用と保存のために

資料を利用し、かつ保存するためにはどうしたらよいか。「IFLA 図書館資料の予防的保存対策の原則」³⁾では蔵書の損耗を防ぎ劣化を遅らせるために、媒体の変換が提案されている。そこでいくつか挙げられている媒体の変換の理由の中に、「利用による原資料の損耗を少なくするため」「利用を促すため。マイクロフィルムや電子媒体は、複製を作成して外部に頒布することができるので一度に複数の人が利用できる」とある。本学の戦前期東アジア関係資料の場合もまた、原資料保存のために媒体の変換によって複製を作成し、それをILLでの複写に用いればよいわけである。ここまでは明解に考えが進むが、問題はこの先なのである。では、媒体変換にかかる費用はどうか。実はここが最大の問題点で、マイクロ化や電子化をしようにもそうそう予算があるわけではない。

ところで、戦前期東アジア関係資料のNACSIS-CATへの登録が進められていた2006年5月、本学では「山口大学所蔵学術資産継承事業」という全学的な事業が動き始めた。この事業は、教育研究活動の知的基盤のさらなる充実のため、山口大学の有する学術資産を調査・評価した上で継承し、活用していくことを目的としている。まずは学内に散在している学術資産の全体像を把握するための調査が行われ、10月にはその調査個票を取りまとめた「山口大学所蔵学術資産継承事業報告書」⁴⁾が提出された。それに拠れば文字・活字資料の多くは図書館が所蔵しているものの、各学部にも貴重な資料が少なくない。経済学部の戦前期東アジア関係資料もそのうちのひとつであり、将来に向け継承していくべき学術資産として位置づけられている。

さらにこの報告書には、文字・活字資料の保存と提供に関して次のような言及がある。紙の劣化

は止めることはできないため、現物の適切な保存に加えて、媒体変換すなわち電子化の必要がある。電子化された資料の活用のためには、それらのデータベース化が必須であり、現物の保存、現物の媒体変換（電子化）、目録のデータベース化という三つがセットで行われなければならない。しかしこれを行うには多大な費用が必要となるため、他機関や地域機関との連携・協力の推進を図り、それにより市民や県民、国民への将来の利用を保証することも重要となるであろう。

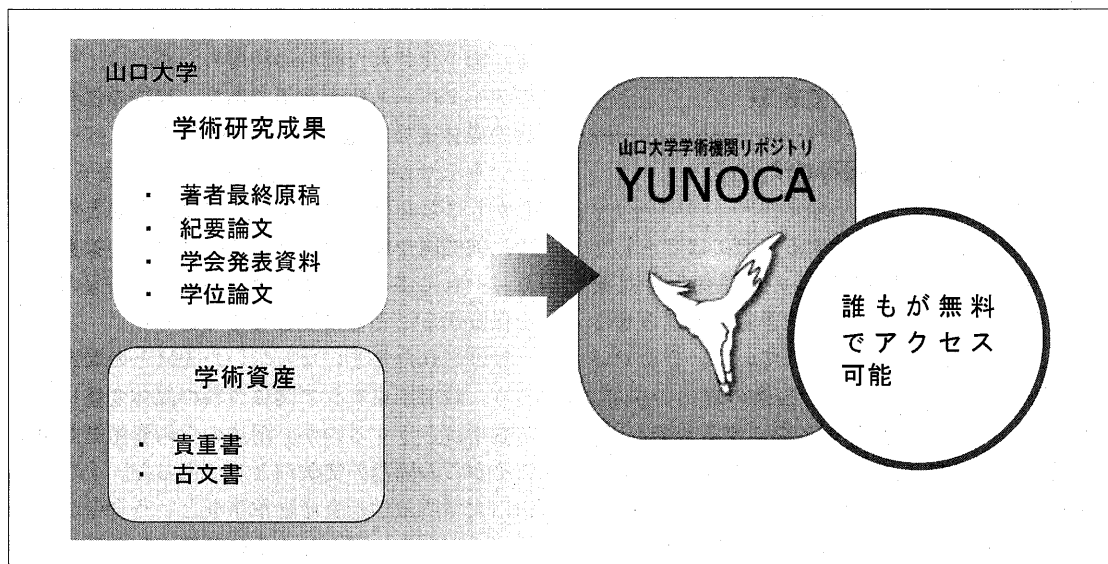
投げられたままになっていた先ほどの問題に戻ろう。戦前期東アジア関係資料の媒体変換にかかる費用はどうか。前述の学術資産継承事業こそがこの問題の突破口としてあった。すなわち山口大学所蔵学術資産継承事業という全学的なプロジェクトの一環としてその予算で戦前期東アジア関係資料の保存を行っていくことで、ILLでの資料の利用の問題に解決の方途を見出すことができるのである。

学術資産継承事業の報告書にあるような資料の電子化や目録のデータベース化、一般への提供はもちろん目指すべき道筋としてあるのではあるが、戦前期東アジア関係資料の場合、先にも述べたように酸性劣化が著しいことにより、電子化の前段階としてまず脱酸処理を施す必要がある。すぐにも電子化を、という思いはやまやまではあるが将来的な資料の保存を考えるならば脱酸処理という一段階はぜひとも踏まねばならない。2006年度には、戦前期東アジア関係資料を含む経済学部所蔵の資料約2,000冊を脱酸処理した。しかし酸性劣化の進んだ資料はまだ多く、脱酸処理は今後も順次処理を進めていく方針だ。脱酸処理に費用を要するため、資料の電子化にはなかなかたどり着かないが、それでもスキャニングやデジカメによる撮影などの自助努力によって現在数十点の電子化が完了している。

4. 今後の展望と資料の可能性

少しずつではあるが、学術資産継承事業と結びつけることによって戦前期東アジア関係資料の電子化は進みつつある。当初は直面するILLでの

図 山口大学学術機関リポジトリ YUNOCA



利用の要望にいかに応えていくか、という問題から出発していたが、資料を継承すべき学術資産として長い眼で見たときに、ILLだけではなく、さらにもっと広い範囲での活用が望めるような状態にもっていく必要性を感じずにはいられない。これは学術資産継承事業の報告書でいうところの、市民や県民、国民への将来の利用を保証する、ということに大きく関係しているが、電子化された資料をどのような形で提供していくかが今後の大きな課題となってくるだろう。

現在、電子化された戦前期東アジア関係資料は本学の学術機関リポジトリ「YUNOCA」⁵⁾にて学生を含む本学構成員に限定で本文の公開を行っている。学内限定という形をとっているのは、公開方法を検討中のためである。

この「YUNOCA」は、本学で生産された学術研究成果などを収集・蓄積・保存し、学内外にインターネットを通じて無償で公開するための情報発信ポータルであるが、研究者によって近年に生産された研究成果のみならず、貴重書や古文書といった本学が所蔵し継承してきた学術資産をも、つまり新しいものから古いものまで、本学の有する学術情報資源を網羅的に提供することによって学術研究の振興および社会貢献に寄与することを目指している(上図参照)。

現状では学内限定となっている戦前期東アジア関係資料の電子データも、将来的には学外からも見られるようにしていく予定である。

「YUNOCA」での公開も今後の展望のひとつではあるが、もうひとつの大きな展望として、同様の資料を有する機関との連携によるデータの共有が挙げられる。本学の戦前期東アジア関係資料のNACSIS-CATへの登録のきっかけは、旧植民地関係資料ワークショップの参加機関からの呼びかけであったが、その中の一つである日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所は『旧植民地関係機関刊行物総合目録』⁶⁾とNACSIS-CATからダウンロードした書誌・所蔵情報を統合し、データベースを作成、現在ホームページ上で公開している⁷⁾。この「近現代アジアのなかの日本」というデータベースは、アジア経済研究所のホームページに拠れば、2006年11月の時点で、収録タイトル数は図書21,029タイトル、雑誌1,243タイトルとなっており、おそらく旧植民地関係資料のデータベースとしては国内最大のものであろう。データは随時更新されており、その中にはもちろん本学所蔵の戦前期東アジア関係資料のものも含まれている。

アジア経済研究所の「近現代アジアのなかの日本」では、一部の資料は全ページ電子画像による

閲覧が可能であり、アジア経済研究所所蔵の電子化資料の他に、国立国会図書館や小樽商科大学、滋賀大学所蔵のものにもリンクされている。本学の現状ではまだここに名を連ねることがかなわないが、いずれ「YUNOCA」で公開される本学所蔵分の電子化資料にリンクをはってあげれば、資料のさらなる活用が見込まれることは間違いのないであろう。

またこのような関係機関との連携による利点は、利用促進の面だけでなく、資料の保存の面でもいえる。アジア経済研究所は、旧植民地関係資料データベースの今後の課題として「マイクロフィルム化・電子画像化の促進」および「保存の問題」を挙げているが⁸⁾、所蔵館がそれぞれ電子化や保存対策を進めていくのではなく、相互に連携・協力して進めていくことにより、より効率的な資料の保存が可能である。他機関との連携・協力とは本学の学術資産継承事業の報告書でも指摘されている点であり、ここに資料の可能性が大きく関係しているように思われる。

5. おわりに

最後に戦前期東アジア関係資料の現物の保存はどうなっているのか、ここで追記しておく。すでに述べたように、これらの資料は、経済学部の東亜経済研究所にて保存されている。資料が並ぶ書庫はきれいに整理されてはいるものの、温度や湿度の管理がされているわけではなく、保存環境として望ましいとは言い難い状態であった。しかし実は現在、経済学部の裏手に東亜経済研究所の新しい書庫を建設中である。戦前期東アジア関係資料もそこに収められる予定になっており、年明けから徐々に引越しの準備が進められている。このため一時的に資料の利用はできなくなるが、2008年度の初めには再び可能となる見込みだ。

NACSIS-CATへの登録に端を発したILLでの利用と保存の問題は、学術資産の継承へと繋がり、資料利用の展望も。まだまだ検討課題は多くすべてが円滑にいくわけではないが、他機関との連携などにより、資料の可能性拡大を目指したい。

<注>

- 1) 金重幾久美. 山口大学経済学部東亜経済研究所コレクション—東北アジア関係資料を中心に. 近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター. 18, 2006. 12, p.47-51. を参照
- 2) 山口大学経済学部. 山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録. 山口, 山口大学経済学部, 1988. 3
- 3) エドワード・P. アドコック編. マリー=テレーズ・バラモフ, ヴィルジニー・クレンプ編集協力. 木部徹監修. 国立国会図書館訳. IFLA 図書館資料の予防的保存対策の原則. 日本図書館協会, 2003.7
<http://www.ifla.org/VI/4/news/pchlm-jp.pdf>
- 4) 山口大学所蔵学術資産継承事業プロジェクト活動委員会. 山口大学所蔵学術資産継承事業報告書. 2006.10.
<http://www.oai.yamaguchi-u.ac.jp/shisan/h18houkokusho.pdf>
- 5) <http://petitlib.yamaguchi-u.ac.jp/>
- 6) アジア経済研究所図書資料部編. 旧植民地関係機関刊行物総合目録. 東京・アジア経済研究所, 1973-1981
- 7) http://opac.ide.go.jp/asia_archive/index.html
- 8) http://opac.ide.go.jp/asia_archive/database/database_task.html

(2008.5.7 受理)